

5. 東海（地域別調査機関：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	商店街（代表者）	・ 今後は、これまで離れていた客が戻ってくる。
		商店街（代表者）	・ 来客数は若干減少したものの、客の様子から購買意欲は若干上向きつつあり、今後はやや良くなる。
		一般小売店〔酒類〕（経営者）	・ 客との会話では、自粛ムードの話題は少なくなってきており、今後はやや良くなる。
		百貨店（売場主任）	・ これからクリアランスセールが始まるため、今月は下見客が多いと思っていたが、購買意欲のある客が多く、売上も少し伸びている。そのため、夏商戦の売上も良くなる。
		百貨店（販売担当）	・ この数年間で、安さや早さを売りにするファーストファッションは衰退してきており、価値感や歴史的背景がある本当に良い物が見直されている。客の手持ちにはない、長く着られる定番品や伝統素材の秋物製品が、大きく動き出す可能性がある。
		百貨店（店長）	・ 最近の衣料品や生活関連商品の動きを見ていると、今まで少し我慢されていた消費は今後は回復してくる。
		百貨店（営業企画・販売促進）	・ まだ6月なのに非常に暑くなってきたため、今後季節商材の動きは活発化する。
		スーパー（経営者）	・ 天候不順の影響で食材が限られているが、3か月後には回復する。
		スーパー（総務担当）	・ 中元の予約販売は、前年と比べて5%ほど増加している。特に缶詰めやびん詰めのセットの売上が好調である。
		スーパー（営業企画）	・ この2か月間で買上点数が少しずつ増えてきているため、今後はやや良くなる。
		コンビニ（企画担当）	・ 今後は製造業の生産が持ち直してくるため、人の動きも活発になる。
		コンビニ（商品開発担当）	・ 東日本大震災の影響が落ち着き、商品供給が回復してくるため、需要は伸びる。企業の節電により終業時間が早くなれば、家での消費が増えて、酒、つまみや弁当類の売上も増える。
		乗用車販売店（従業員）	・ 節電は懸念材料であるが、復興需要も含めて、景気はやや良くなる。
		乗用車販売店（従業員）	・ 自動車の生産は回復してきており、販売台数も回復してきている。今後の増販期に向けて、環境が整いつつある。
		乗用車販売店（従業員）	・ 東日本大震災後に自粛されていた広告、宣伝も回復してくるため、今後は来客数も増えてくる。ただし、現時点では商談後納車までに2か月ほど掛かるため、本格的に回復するのは秋以降である。
		乗用車販売店（従業員）	・ 少し前から良くなってきており、今月も良かったため、販売量もこのまま良くなっていく。
		乗用車販売店（総務担当）	・ 自動車メーカーの生産体制が東日本大震災前に回復すると、供給不足も回復する。
		乗用車販売店（経理担当）	・ 東日本大震災に伴う買い控えは、あと2、3か月も経てば薄れ始め、消費意欲も向上してくる。
		その他専門店〔雑貨〕（店員）	・ 今年も猛暑になりそうであるため、冷房の効いた大型商業施設への来客数は増加する。
		旅行代理店（経営者）	・ 東日本大震災の影響が一段落し、その反動で今後の消費はやや増える。
旅行代理店（従業員）	・ 秋口の団体旅行の申込状況も好調である。突発的な事件でも起こらない限り、販売量は順調に増えていくという手ごたえがある。		
ゴルフ場（企画担当）	・ 2、3か月先の予約数は、ほぼ前年並みで推移している。他のゴルフ場でも、7月の予約数は前年同月比120%超と好調である。		
変わらない	変わらない	商店街（代表者）	・ 個人消費が伸びる条件は全くない。また、原材料や燃料の価格高騰に伴う商品価格の値上げによって、売上は増えても利益は増えていない。そのため、自分も消費を増やせず、悪循環に陥っている。今後も厳しい状態が続く。
		商店街（代表者）	・ 良くなる要素は全くないが、悪くなる要素もなくなってきたため、今後も変わらない。ただし、今年に入ってから原材料の価格が急速に上昇しているが、販売価格に転嫁できないため、黒字化は難しい。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・ 高速道路の無料化社会実験と料金引下げの終了によって、今後は厳しい状態が続く。
		一般小売店〔薬局〕（経営者）	・ 地場産業の衰退が著しく、倒産や廃業が多い。銀行員の話でも、黒字企業は少ないとのことであり、今後も厳しい状態が続く。

一般小売店〔自然食品〕（経営者）	・食品の放射能汚染の問題が大きくなってくると、当店の来客数は増えるが、現時点ではどうなるか不透明である。
一般小売店〔贈答品〕（経営者）	・東日本大震災後3か月が経ち少し回復してきているが、今後も当面は様子見が続く。
一般小売店〔食品〕（経営者）	・今月下旬から、梅雨中にもかかわらず暑い日が多い。猛暑は当店にとってはマイナス要因になるため、今後も厳しい状態が続く。
一般小売店〔惣菜〕（店長）	・今年のボーナス支給額は厳しいと聞いており、今後も苦戦する。
百貨店（売場主任）	・ポイントキャンペーン等を仕掛けると売上や来客数も前年並みになるが、それ以外の期間は依然として買い控えが続いている。厳しい状態は今後も続く。
百貨店（企画担当）	・東日本大震災以降、客の購買意欲の減退は続いている。前月と比較しても、景気が上向き要素は見られない。紳士服に動きは見られるが、全体を上げるほどではない。今後も単発的なヒット商品は現れるが、景気全体が上向きことはありえない。
百貨店（販売担当）	・例年通り、夏場は厳しい状況が続く。今年は節電の影響もあり、より一層厳しくなる可能性もある。
百貨店（経営企画担当）	・東日本大震災後の落ち込みから、ある程度は回復している。ただし、節電に伴う生産活動の鈍化や、生活パターンの変化による消費意欲の減退、秋物衣料の出遅れが懸念される。
百貨店（販売担当）	・節電のため自宅でエアコンを使わないと、百貨店の来客数は増えて、売上も増える可能性がある。
百貨店（販売担当）	・今月はセール品はまずまずであったが、定価品は散々であったため、今後も厳しい状態が続く。
スーパー（経営者）	・節電意識が高まると、節約意識も高まり、消費は増えない。また、節電で企業の夏休みが増えることも、生産活動に影響を与える。
スーパー（店員）	・この暑さで飲料など大型で単価が高い商品が動いているが、今後は自動車関連製造業での休日変更もあり、少し不安がある。
スーパー（店員）	・一部の商品が値上がりしてきている分、他の商品では安い物が求められており、なかなか良くはならない。
スーパー（販売促進担当）	・省エネ、節電関連商品はよく売れているが、盛夏時の商品確保は難しいため、変わらない。
コンビニ（店長）	・現状では客の反応は非常に鈍く、飲料水やアイスクリームの動きも良くない。梅雨明け後に前年並みの猛暑になれば良くなる可能性もあるが、今後も動きの悪い状況は続く。
コンビニ（店長）	・日本製たばこの出荷量が徐々に回復するにつれて、たばこの売上も少しずつ増えてきている。しかし、今後以前の売上にまで戻るかどうかはわからない。
家電量販店（店員）	・今後はエアコンやテレビの需要が一段落し、横ばいとなる。
乗用車販売店（従業員）	・メーカーの生産体制が戻れば、これまでの受注分が一斉に売上計上され、売上は一時的に前年同月を上回るかもしれない。しかし、前月までは広告を自粛していたため、その分の売上をカバーするにはまだ時間が掛かる。
乗用車販売店（従業員）	・3か月前よりは良くなっているが、電力の問題がある程度解決されない限り、本格的に良くなることはない。
住関連専門店（営業担当）	・東日本大震災以降は様子見が広がり、建築現場は減少し、価格も厳しさを増している。持家住宅、公共投資、設備投資共に減少傾向にあり、今後も厳しい状態が続く。
高級レストラン（スタッフ）	・東日本大震災後に自粛されていた宴会が、今では復活している。しかし、今後良くなるかどうかはわからない。
観光型ホテル（販売担当）	・例年この時期は大きな変動はないが、今年は節電の影響がどう出るか、想像も付かない。
都市型ホテル（従業員）	・予約数の推移は、例年並みである。
都市型ホテル（支配人）	・直近の予約が多くなっているため、先行きはなかなか読めない。
都市型ホテル（経理担当）	・高速道路料金引下げの終了が、今後影響してくる。
通信会社（企画担当）	・地上デジタル放送への完全移行後も、1か月間程度は現状並みの新規契約数を見込める。しかし、解約数も当面減らない。
通信会社（サービス担当）	・スマートフォンや小型携帯端末が普及してくれば、光回線への加入も増えてくる。

	美容室（経営者）	・今年の夏も暑くなりそうであるため、高齢者を中心に8、9月の客足は悪くなる。	
	美容室（経営者）	・今月は急に暑くなったため来客数が増加したが、一時的であり、今後は変わらない。	
	その他サービス〔語学学校〕（経営者）	・今後の業績に大きな変化はない。	
	住宅販売会社（従業員）	・住宅エコポイント制度が早期終了し駆け込み着工はあるが、一時的であり、受注は好転しない。	
やや悪くなる	スーパー（経営者）	・ここ数か月間、改善の兆しは見えていない。最近の売上にも増加傾向は全く見られないため、このまま若干悪くなっていく。	
	スーパー（店長）	・小麦価格の高騰に伴い、パンなどの小麦製品は値上げによって、売行きは非常に厳しくなる。小麦を使用する商品は多いため、大きな影響が出てくる。低価格品の動きは良くなるが、全体としては厳しくなる。	
	スーパー（店長）	・東日本大震災以降、節電、節約意識が非常に高まっている。中元も買い控えのためか、出足が悪い。今後はやや厳しくなる。	
	コンビニ（店長）	・主力商品が割り当て入荷になっているため、大幅な売上減は今後も続く。	
	コンビニ（エリア担当）	・海岸や原子力発電所に近い地域に立地する工場等を他地域に移転させる動きがあり、該当する地域には影響が出てくる。	
	衣料品専門店（販売企画担当）	・節電、節約の流れから、消費意欲は低下している。	
	スナック（経営者）	・客の予約はほとんどない。たまに来店しても、景気の見通しがつかないという話題が多い。	
	スナック（経営者）	・自動車メーカーの休日変更や節電の影響がどう出るか現状ではよくわからないが、どちらにしても繁華街の人通りは少なくなる。周囲でも閉店が増えており、厳しい状況はまだ続く。	
	観光型ホテル（経営者）	・夏休みの予約が少しずつ出始める時期であるが、福島第一原子力発電所事故が収束していないなか、海水浴客などがまだ動いていない。	
	旅行代理店（従業員）	・自動車関連製造業では休日変更等もあり、今年の夏は厳しくなりそうである。	
	タクシー運転手	・自動車関連製造業では休日が木金に変更されているが、当地域では自動車業界の利用者が大半であるため、影響は大きい。これまで木金の人出は比較的多く忙しかったが、その分今後は土日が忙しくなるとは思えず、マイナス要因になる可能性がある。	
	テーマパーク（経営企画担当）	・高速道路料金引下げの終了によって、今後はやや悪くなる。	
	悪くなる	理美容室（経営者）	・客との会話では、単価が低い仕事しかないとか、仕事は忙しいが給料は増えないといった話題ばかりである。今後もあまり良くならない。
		設計事務所（経営者）	・資材調達ができず止まっていた現場が、動きつつある。しかし、資材価格が高騰しているため、新規の案件はなかなか見つからない。
設計事務所（職員）		・3か月前と比較すると現状は良くなっているが、3か月前の落ち込みが大きかったためであり、今後良くなることはない。	
住宅販売会社（従業員）		・自動車関連製造業では休日が変更されたり、夏休みが増えたりしているが、この影響がどう出るかわからない。	
一般小売店〔土産〕（経営者）		・高速道路の無料化社会実験と料金引下げの終了に伴い、マイカー客が減少する。前年同月比30%減になると見込んでいる。	
コンビニ（エリア担当）		・日本製たばこの供給が安定すると、コンビニ以外の店でのたばこ販売も安定するため、コンビニの来客数は減少する。それに伴い、一般商品の売上も落ち込む。	
その他専門店〔貴金属〕（店長）		・客単価は、前年同月比で大幅に落ち込んでいる。将来不安もあり、安心して買物できないと話す客が多く、今後も厳しい状態が続く。	
テーマパーク（職員）		・高速道路料金引下げの終了によって、今後はやや悪くなる。	
住宅販売会社（経営者）		・所得が増えていないため、住宅購入は控えられている。どうしても家を購入したい人だけが購入している様子であり、今後もこの傾向は続く。	

		住宅販売会社（従業員）	・工事が減っているため、同業他社との間での値引き競争になっている。そのため客の決断も遅くなってきており、今後は一段と苦しくなる。
企業動向関連	良くなる	輸送用機械器具製造業（総務経理担当）	・完成車メーカーからは、東日本大震災に伴う上半期の落ち込み分の生産は、下期に積み上げるという計画を聞いている。そのため、例年の下期と比べて、今年の発注量は増える。
	やや良くなる	紙加工品〔段ボール〕製造業（経営者）	・主要取引先である輸出向け自動車部品製造業者の出荷が、7月以降に回復する予定である。そのため、梱包用の段ボールも納入量は増加する予定である。
		電気機械器具製造業（営業担当）	・輪番休日の状況が明確になるにつれ、対応も改善できる。
		建設業（経営者）	・節電による影響は大きくなく、景気は順調に回復する。
		輸送業（エリア担当）	・大手自動車メーカー関連の輸送量は、平常に近いところまで回復しており、今後はやや良くなる。ただし、それ以外の設備投資関連は今のところ回復しておらず、見直しも立っていない。また、燃料価格の高止まりも心配の種になっている。
		輸送業（エリア担当）	・自動車関連で不安要素はあるものの、現在の荷物の発着個数を見ると、今後荷物量が減るとは思えない。
		金融業（法人営業担当）	・自動車部品メーカーの増産に伴い、運転資金の借入申込が増えている。これまでストップしていた新規の設備投資案件も、徐々に動き始めている。
		行政書士	・顧問先企業では設備投資によって現状を乗り越えようとの意欲が高まっており、今後はやや良くなる。
		会計事務所（社会保険労務士）	・自動車関連の顧問先企業では、7月以降の仕事の予定が順調に入ってきている。機械の設計企業にも引き合いがあり、飲食店の来客数も増えてきている。今後は少しずつ良くなる。
		その他サービス業〔ソフト開発〕（社員）	・今後の受注量は増えそうである。ただし、取引先ではコストの削減意識が高いため、その分単価も低下しそうである。
	その他サービス業〔広告印刷〕（従業員）	・ほんの少しではあるものの、問い合わせ件数が増えてきており、今後はやや良くなる。	
	その他非製造業〔ソフト開発〕（経営者）	・大手自動車メーカーの生産体制は整いつつあり、今後は生産も回復する。各社では新製品の開発で現状を打破しようという意識も高い。	
	変わらない	食料品製造業（企画担当）	・燃料や原材料の価格高騰分を、商品価格に転嫁できない状況が続いている。
パルプ・紙・紙加工品製造業（総務担当）		・今後、節電の影響が出る可能性もあるが、現時点ではあまり変わらない。	
窯業・土石製品製造業（社員）		・東日本大震災に伴う自動車関係の減産の影響が、今になって出てきている。特需的な注文を出していた取引先でも一段落した感があり、今後は若干低調な状態で推移しそうである。	
一般機械器具製造業（営業担当）		・引き合い件数や受注量は変化していないが、円高が続いていることや価格競争力を保つため、今後も利益確保が難しい状況が続く。	
電気機械器具製造業（経営者）		・当社の製品は海外向けが多いが、海外の景気も先行き不透明である。また、円高が続くため、今後の受注等の見込みが立たず、難しい状況が続く。	
輸送業（経営者）		・東日本大震災の影響が残っており、物流が正常化するにはまだ時間が掛かる。	
不動産業（管理担当）		・中長期的に見て、オフィス需要を含めて不動産市場に変化はない。	
不動産業（開発担当）		・東日本大震災以降、分譲住宅の購入を検討する際に、これまで以上に資産性に注目する客が増えている。地盤の強固さや耐震性、液状化のリスク等を見極めて、資産性を維持できる物件への需要は底堅い。	
公認会計士	・東日本大震災後の操業度の低下は底を打ったが、操業度の急激な上昇や自動車関連製造業での休日変更に伴うコスト高の影響が大きくなると思われる。		
やや悪くなる	建設業（営業担当）	・受注量や受注単価は悪化しているが、雇用者数は変わらないため、今後も厳しくなる。	
悪くなる	印刷業（営業担当）	・最近になり、東日本大震災の影響が出てきている。また、自動車関連製造業の休日変更に伴う影響が出てくるため、確実に悪くなる。	
	窯業・土石製品製造業（経営者）	・窯業界の先行指標となる住宅着工件数は、平成22年11月～平成23年1月と比べて、今年2～4月は10.1%減少している。	

		鉄鋼業（経営者）	・受注量の減少は継続しており、深刻である。回復の糸口も見えていない。それに加えて、自動車製造業関連の休日変更によって、当社でも稼働日が増え、休日出勤により人件費も増加する。
		金属製品製造業（経営者）	・引き合い件数が減少しており、今後は一段と厳しくなる。
雇用 関連	良くなる	アウトソーシング企業（エリア担当）	・自動車関連企業が増産体制に入るため、今後も雇用者数は増加する。
	やや良くなる	人材派遣会社（経営企画）	・取引先の製造業では、生産復旧が前倒しで進んでいる。一時は縮減された開発予算も回復が見込まれるため、今後は求人が増える。
		人材派遣会社（社員）	・正社員の求人や紹介予定派遣の案件が増えてきている。
		人材派遣会社（支店長）	・東日本大震災後の反動で、求人数は秋口までは増加する。
		新聞社〔求人広告〕（営業担当）	・新聞の求人広告量からは、自動車製造業が動き出す兆しが見られる。
		職業安定所（所長）	・今後は、4次以下の下請企業にまで自動車部品の増産が波及し、求人は増加する。雇用調整助成金の活用も減少する。
		職業安定所（職員）	・電力問題はあるものの、製造業の求人は今後も増える。
		職業安定所（職員）	・4～6月に生産できなかった製品が、7～9月に増産されると見込まれるため、今後はやや良くなる。
		職業安定所（職員）	・生産の回復が見込まれるため、今後は雇用環境も持ち直す。
		職業安定所（職員）	・部品不足の解消により、自動車関連は増産に向かう。生産は正常化する見通しであり、雇用環境も改善する。
		民間職業紹介機関（支社長）	・今後、自動車関連製造業が動き始めると、地域全体に波及する。
変わらない	人材派遣会社（経営者）	・ここ数か月間、求人は動いていない。名古屋ではそれなりに動いているが、対応できる人材派遣会社は限られており、今後も厳しい状態が続く。	
	職業安定所（職員）	・4～6月の求人倍率の推移を見ると、良くなる方向にはない。	
	学校〔専門学校〕（就職担当）	・前年同期と比べて採用者数は増える方向にあるが、新卒、第二新卒者による求職者数は求人を上回っている。	
やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・節電や自動車関連製造業の休日変更の影響のためか、7、8月の予約状況は非常に悪い。	
	職業安定所（次長）	・来春の高卒予定者を募集する企業を主な対象とした雇用主説明会への出席企業数は、前年を1割ほど下回っている。企業の見通しは慎重であり、良くなる傾向は感じられない。	
悪くなる	-	-	-